

令和7年度 都立第四商業高等学校全日制課程 学校経営計画

1 目指す学校

【教育目標】

- 1 互いの人格を尊重し、思いやりや規範意識をもって行動する。
- 2 基礎学力の定着を図り、専門性の高い技能を習得し、ビジネス社会で即戦力として貢献する。
- 3 自立と協調の精神を重んじ、実践的に行動する。

【スローガン】「マナーの四商・資格の四商・実学の四商」

【スクールミッション】

生涯役立つ資格取得に取り組み、自らの夢や将来への希望を自己実現し、ビジネス社会で活躍できる人材を育成する。

【アドミッション・ポリシー】（入学者の受け入れに関する方針）

- ・ビジネス科を志望する目的意識が明確であり、ビジネスに興味・関心があり、将来働く基礎を学びたい生徒。
- ・就職・進学に向けて強い意志を持ち、目標に向けて学力の向上と資格取得に努力できる生徒。
- ・遅刻・欠席をしない、勉強の予習・復習など、基本的な生活習慣と学習習慣が確立している生徒。
- ・学習活動に意欲的に取り組み、生徒会活動・部活動等の特別活動に積極的に取り組む生徒。

【グラデュエーション・ポリシー】（育成を目指す資質・能力に関する方針）

- ・基礎学力の定着を図り、ビジネス社会において即戦力となるスキルを育成する。
- ・生徒が自ら問題を見出し解決する力と様々な情報をもとに的確に判断できる力を育成する。
- ・生徒が自ら主体的に学習に取り組む態度を育成する。
- ・学校生活において常に自分を律し、他者へ配慮し、ルールやマナーを遵守する生徒を育成する。
- ・学習の進展に応じた検定試験に合格し、より高度な資格・検定に挑戦する生徒を育成する。
- ・学校生活のすべての学びを通して社会人基礎力を育成する。

【カリキュラム・ポリシー】（教育課程の編成および実施に関する方針）

- ・学校生活において、整理・整頓・清潔・清掃・作法・躾の6つのSを実施する。
- ・基礎学力の向上とコミュニケーション能力・読解力・計算力の向上のための教育課程を編成する。
- ・資格取得の充実とビジネスを実地で学ぶことができる教育課程を編成する。
- ・大学進学にも就職にも対応できる教育課程を編成する。
- ・生徒の進路実現と上級資格取得のために、2年・3年の選択で多様な選択科目を設ける。
- ・企業などの産業界との連携や外部人材の活用により実学のビジネス教育を実施する。
- ・生徒がいつでもどこでも授業の復習や振り返りができるようにオンライン学習を実施する。

2 中期的目標と方策

学習指導

【目標】質の高い授業の創造と提供

【方策】

- ア 企業・上級学校など外部機関と連携を強化し、指導内容・指導方法の改善を図る。
- イ 相互授業参観、指導教諭の活用を推進し、教科間連携・教科指導力の強化を図る。
- ウ 学ぶことの喜びや意義を見出し、思考力・判断力・表現力を高める授業づくりに努める。
- エ 主体的・対話的で深い学びの実現に向け集団の学びと個の学びとのバランスで学力向上を図る。
- オ 持続可能な社会づくりに向けた教育（SDGs）を推進する。
- カ 新聞を活用し、社会への関心、読み書き、情報活用能力を高める教育（NIE）を推進する。
- キ 平和教育、消費者教育、金融教育を推進する。

生活指導・健康づくり

【目標】健全な心と身体の育成

【方策】

- ア 生命尊重、心の育成に努め、いじめ・暴力・自殺の未然防止に努める。
- イ 規範意識の醸成を図り、基本的な生活習慣の確立を図る。
- ウ 生徒指導ルールの適正化を図り、生徒・保護者への周知・徹底し、組織的な指導に努める。
- エ 青少年赤十字（JRC）活動を通じて、ボランティアマインドを醸成し望ましい人格形成を図る。
- オ 挨拶、身嗜み、時間・私物管理、ビジネスマナーなど組織的・計画的な指導を図る。
- カ 体力向上を図り、保健管理、保健教育、環境美化の向上に努める。
- キ 安全指導の充実を図り、生徒の安全に対する意識。

進路指導

【目標】生徒の変容に対応した進路指導体制の整備とキャリア教育の充実

【方策】

- ア 「人間と社会」と「ホームルーム」の進路指導計画の充実を図り、個に応じた指導を推進する。
- イ 就職指導の組織的・計画的な体制の維持と継承を図る。
- ウ 大学・専門学校進学指導、公務員受験指導の指導体制の強化・見直しを図る。
- エ 職場体験・インターンシップの推進を図る。

特別活動

【目標】行事・部活動・特別活動の活性化

【方策】

- ア 社会の変化に対応した学校行事を検討し、生徒が自主的・主体的に運営できるよう指導する。
- イ 部活動加入率・活動実績を向上させるための具体的な手立てを検討し実施する。
- ウ 部活動・委員会について精査し、見直しを図る。
- エ 防災教育の推進を図るとともに地域との連携を強化する。

募集・広報活動

【目標】学校の広報活動・募集対策の一層の工夫・改善

【方策】

- ア 生徒・保護者・卒業生と一体となった学校PR活動を展開する。
- イ 授業・部活動の体験的活動を推進し、積極的に活動内容を外部へ発信する。
- ウ ホームページによる情報発信の活性化を図る。
- エ 募集対策活動について、効果的・効率的な方法を検討し全教職員で組織的に実施する。

学校経営・組織体制

【目標】円滑な学校運営・組織体制の強化

【方策】

- ア 企画調整会議の機能の一層の強化を図とともに各種会議・委員会の効率化を図る。
- イ 情報管理の徹底を図る。
- ウ 自律経営推進予算および学校徴収金等の適正な執行管理に取り組む。
- エ 施設・設備の点検・保安を徹底し、環境整備を強化する。
- オ 働き方改革に取り組み、ライフ・ワーク・バランスと健康管理の一層の推進を図る。
- カ 保護者、同窓会、地域との連携を推進し、信頼される学校づくりに取り組む。
- キ 経営企画室と職員室の連携を強化し、経営企画室の学校運営への参画を推進する。
- ク 高い倫理観をもった組織集団を構築し、経営企画室の経営参画機能を高める。

3 今年度の目標と方策 (1) 教育活動の目標と方策

学習指導

【目標】良質な授業の提供と教科マネジメントの充実を図る。

【方策】

- ア 新学習指導要領に対応した教育課程の円滑・適正な実施に取り組む。
- イ スタディサプリを導入し、活用を推進する。
- ウ I C T機器、スマスク端末を活用を推進し、オンライン授業・家庭学習の拡充を図る。
- エ 企業や上級学校と連携した授業を工夫し、主体的な学び・わかる・楽しい授業に取り組む。
- オ 段階的・系統的な学習指導に取り組み、各種検定試験3級全員合格、上位検定試験取得を拡充する。
- カ 図書館利用を推進し、読書・新聞の活用を図る。

生活指導・健康づくり

【目標】生徒に寄り添い、生徒に向き合う指導を心掛け、生徒の自立を支援する。

【方策】

- ア 養護教諭、S C、学校医、外部機関との連携を深め、生徒の心・健康のケアの一層の充実に努める。
- イ 発達障害教育推進エリアネットワークの活用を推進する。
- ウ 特別支援教育委員会を中心に生徒の情報共有を図り、いじめ・自殺等防止と学習障害の対策を講じる。
- エ S N S・薬物・詐欺などについての正しい理解を深めさせ、生徒の安全を確保する。
- オ 交通ルール・安全走行について指導を実施し、自転車安全走行指導を徹底する。

進路指導

【目標】生徒の進路希望の実現

【方策】

- ア ガイダンス機能を高め、進路指導部、学年のみならず全教職員で生徒の進路実現を達成する。
- イ 学年集会、個人面談を活用して、粘り強く「諦めさせない」指導に努める。
- ウ 大学進学希望者には、模擬試験を奨励し、自己理解を深めさせ、的確な目標設定を指導する。
- エ 職業、仕事と資格の関係、働くルールなどについて、理解を深めさせる指導を徹底する。

特別活動

【目標】部活動等の推進と生徒の帰属意識の向上

【方策】

- ア リサイクル・美化活動を推進し清潔な学習環境の整備を行うための手立てを検討し実施する。
- イ 新入生の部活動参加を奨励し、生徒の学校に対する帰属意識を醸成する。
- ウ 体育祭・文化祭を通じて生徒の成就感・達成感を高める。
- エ 生徒会・委員会活動を支援し、生徒の自主的・自律的な活動の充実を図る。

募集・広報活動

【目標】入学者選抜における応募倍率の向上

【方策】

- ア H Pには、最新の授業や行事、部活動等の様子を魅力ある工夫を施しP R効果を高める。
- イ 学習塾や西部地区への積極的な広報・募集活動を検討し実施する。
- ウ 出前授業・学校説明会・見学会・授業公開・部活体験等の充実を図る。

エ SNS等による発信力を強化する。

学校経営・組織体制

【目標】組織力強化のための体制の再構築

【方策】

- ア 分掌主任を中心に強固な組織体制を構築し中間・年間を総括し成果と課題を検証し活性化を図る。
- イ 教員定数・生徒減に伴い、業務・行事・部活等を見直し、業務の効率化を図る。
- ウ 節電等の省エネルギー・資源リサイクルを推進する。
- エ 保護者との円滑な連絡体制を強化する。
- オ ホームページ適正管理、セキュリティ対策、情報漏洩事故の防止について周知徹底を図る。
- カ 施設・設備の定期的な安全点検・安全管理及び迅速な修繕に取り組む。
- キ 服務事故防ゼロを達成し、生徒・保護者の信頼を確立させる。

3 今年度の目標と方策 (2) 重点目標と方策

学習指導

- ・教育ダッシュボードの円滑な運用と活用の推進を図る。
- ・校内相互授業参観を推進し、教科横断的に最適な指導方法を研究し、授業力の向上を図る。
- ・授業におけるスマスク端末の利活用の推進、スタディサプリの課題配信・稼働率を高め、学力向上を図る。
- ・ビジネス人材育成推進校を活用し、生徒の学習意欲を喚起し、スキルアップを図る。
- ・各教科、特別活動等においてNIE・SDGsに関する取り組みを推進する。
- ・民間企業、自治体、NPO等との外部連携によって最前線のビジネス教育を実践する。
- ・図書館利用・書籍貸出の拡充、ビブリオバトル等の機会を利用して、未読者率の改善を図る。
- ・課題研究（総合的な探究の時間）、情報処理（情報）代替及び総合実践（小切手手形廃止）に対応する。
- ・TIPS-Type4【A】専門高校の新たな学びによる授業改善サポート事業を活用し、良質の授業を提供する。

【数値目標】相互授業参観 一人年間5回

【数値目標】商業基礎的検定3級（簿記・情報処理・電卓）合格率90%

生活指導・健康づくり

- ・学校生活において、整理・整頓・清潔・清掃・作法・躾の6つのSを実施する。
- ・挨拶励行、私物・SNSの適切な管理について、指導の徹底を図る。
- ・頭髪や身嗜みの統一基準について、共通理解の徹底を図り、生徒・保護者に周知徹底し理解を得る。
- ・様々な機会を通じて、健康・安全、奉仕、国際理解親善の活動の機会を推進する。
- ・生きる力を育む歯・口の健康づくり推進に取り組む。
- ・特別支援教育コーディネーターを中心にSC、関係機関との連携を強化し、特別支援教育の充実を図る。
- ・自転車シミュレータを活用した交通安全教室実施校として、交通ルール・マナーの向上を図る。
- ・産婦人科医を活用したユースヘルスケア事業対象校として、オンライン相談を活用する。
- ・生涯の健康に関する理解促進事業実施校として、生徒の心と体のケアに取り組む。

【数値目標】遅刻回数 1日あたりのクラスの平均人数2人以内

【数値目標】登下校自転車乗車時のヘルメット装着率 60%

進路指導

- ・生徒の進路希望の変化に応じて就職、大学、専門学校等の分野に応じた指導体制を見直す。
- ・保護者・生徒に対して、大学入試、就職活動についてきめ細やかな情報提供・相談を実施

する。

- ・面接、作文（小論文）、志望理由書の書き方、進路相談について、全教職員で対応する。
- ・ビジネス人材育成推進校における「職場体験」を利用し、職業観・勤労観を高める。
- ・日本経済大学渋谷キャンパスとの高大連携協定を締結し、キャリア教育を推進する。
- ・キャリア・パスポートの活用

【数値目標】進路決定率 100%

特別活動

- ・部活動加入を奨励する。
- ・各行事を通して、生徒の自己肯定感を向上させリーダーシップ・フォロワーシップの育成を図る。
- ・地域貢献活動を推進する。
- ・年4回の避難訓練等を計画的に実施し、防災知識を深めさせ、実践的な行動力を身に付ける。
- ・日本赤十字社東京都支部及び水道局と連携した防災教育実施校として生徒の意識啓発・行動力を育成する。

【数値目標】部活加入率 70%（前年度 68%）

【数値目標】地域貢献活動 10回

募集・広報活動

- ・都立高校E X P O（7月27日、8月9・10日）を積極活用し、情報発信する。
- ・学校説明会、部活動体験、授業体験等について、一層の工夫・強化を図る。
- ・外部団体主催の相談会、中学校への出張授業・出張説明会の機会を拡充する。
- ・中学校および学習塾訪問を拡充する。
- ・学校開放事業を推進するとともに、学校の教育力を地域に還元していく。

【数値目標】推薦倍率 1.2倍：学力検査倍率 1.0倍（前年度 1.16 : 0.69）

【数値目標】中学校・学習塾訪問 一人5校

学校経営・組織体制

- ・職員室環境改善事業及びI C T環境の整備を推進する。
- ・アウトリーチ型相談事業、新規採用者メンター事業の活用を図り、教職員の支援を図る。
- ・各自で定時退庁日を設け、在校時間の縮減を図るとともに、年休取得を促進する。
- ・各種会議の上限を1時間以内とし、ペーパーレス化、業務の効率化を推進する。
- ・警察署、消防署、区役所などとの連携を強化し、安全管理の徹底と危機管理体制を改善する。
- ・経営企画室の経営参画機能を高め、適正な会計処理・安全で整理された学校環境の維持管理を行う。
- ・保護者コミュニケーションシステム（Classi）の利活用を推進する。
- ・企画調整会議の内容について、各分掌主任は、分掌メンバーに確実に伝達し周知徹底を図る。
- ・教職員の能力開発（O J T、研究・研修、自己啓発）を推進し、育成を強化する。
- ・研究紀要（復刊第4号）を発行する。

【数値目標】年休取得 15日